

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育  
 機関名 : 大阪大学  
 主たる研究科・専攻等 : 人間科学研究科 人間科学専攻  
 取組実施担当者名 : 志水 宏吉  
 キーワード : 実験心理学、臨床心理学、教育学、社会学、地域研究

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

「人間科学」(Human Sciences) という名称を冠する学部が、日本ではじめて大阪大学に設置されたのは1972年のことである。その後間もなく大学院人間科学研究科も設置された。文理融合型・学際型の実践的教育研究をめざす本研究科では、伝統的に行動学・教育学・社会学を3本の柱としており、そこに近年ボランティア人間科学(共生学)が加わった。現在では、8講座1実験施設からなり、教員数は教授36名、准教授20名、講師2名、助教19名の合計77名となっている。書物や論文を通じた研究や実験室での研究はもちろん、大学の外で人が生き実際に行動する現場(フィールド)での調査や実践・臨床活動を重視し、それを大学での教育研究にフィードバックしている。現在、博士前記課程に190名、同後期課程に188名が在籍しており、2006年度末の時点では、累計で修士931人、博士259名を輩出している。

## 2. 教育プログラムの概要と特色

大阪大学の人間科学研究科は創立以来、日本の「人間科学」のパイオニアとしての中心的役割を担ってきた。ここ数年、本研究科からは、大阪大学が実施する21世紀COEプログラムのうち3つに事業推進担当者が参加している——「インターフェイスの人文科学」(分野:人文科学)、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」(分野:社会科学)、「フロンティアバイオデンティストリーの創生」(分野:医学系)。

このように人文科学、社会科学、自然科学の多様な分野に先進的研究者を提供できるところに、人間科学研究科が広い学際性のもとで文理融合の理念を実現していることが示されている。人間科学研究科は、大阪大学が文理融合的で学際的な教育研究プログラムを推進していくための、重要なハブの一つとして位置づけられる。

「人間を科学する」多様な基礎研究のもとで、人間科学研究科は既に多くの実践的研究者を養成してきたが、

本教育プログラムを実施することにより、新しい実践的研究者の養成機能を大幅に強化するものである。

アドミッション・ポリシーに掲げられている理念に即して、本研究科が養成しようとしている人材を「実践的研究者」(practical researcher)という言葉で表現した。多様な人間科学の諸分野を背景に、学際的な接触・交流・融合に新しい可能性を求め、現場・フィールドに根ざした個性的・創造的な研究を進める人材が「実践的研究者」である。創設以来本研究科では、さまざまな領域で、現場・フィールドに根ざした研究者を多数輩出してきた。

その実績のうえに、現行のカリキュラムを基礎としつつ、それに改良を加え、以下の特徴を備えた「実践的研究者養成」のための大学院教育プログラムを整備することを試みた。

- ①本研究科の基本的特徴である「文理融合」「学際性」を大学院生が享受できる柔軟な教育課程編成。
- ②人間科学に欠かすことのできない「フィールドワーク」「現場体験」「臨床活動」のカリキュラム化。
- ③人間科学の方法の基礎をなす研究スキル・態度、さらには研究計画の立て方や論文の書き方を具体的に習得する科目の設置。
- ④研究活動を積極的に展開できる資質養成のための支援体制の充実(「研究推進室」の設置と既存の「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」の拡充)。
- ⑤5年間の研究活動を博士論文の完成に結びつけるための研究指導の体系化。

本教育プログラムの全貌を示しているのが、図1「履修プロセスの概念図」である。この図は、大学院生たちが、大学という学問的世界と各種のフィールドという実践的世界をらせん的に往還することを通して、一人前の研究者に育っていくプロセスを示している。

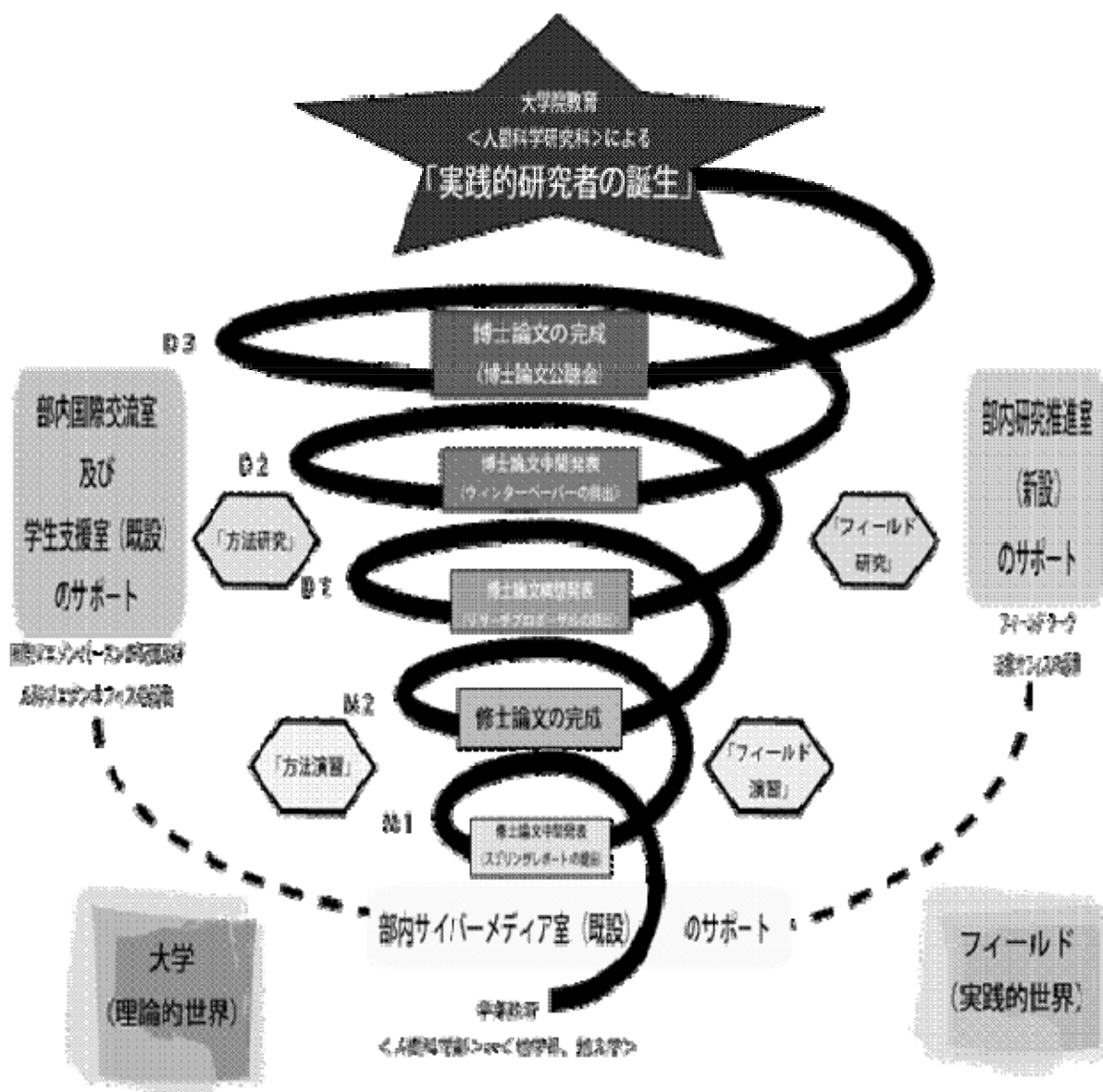


図1 履修プロセスの概念図

### 3. 教育プログラムの実施状況と成果

#### (1) 教育プログラムの実施状況と成果

本プログラムの実施期間を通じて、当初計画はほぼ達成できたと概括することができる。

①では、「文理融合」「学際性」という本研究科創設以来の理念をより具現化するためのカリキュラムの見直しを教務委員会で行った。②に関しては、各種のフィールド経験を単位化するために、「フィールドワーク実習」「フィールドワーク特別実習」という新たな授業枠を設定した。また③に関しては、「人間科学方法演習」「人間科学フィールド演習」（いずれも前期課程用）と「人間科学方法研究」（後期課程用）という3つの新設授業科目を創設

した。④については、研究科内に研究推進室を予定通り開設し、既存の3室（「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」）の役割と機能の整備拡充を図った。最後に⑤については、「スプリングレポート」「ウインターペーパー」の制度化を試み、論文指導のさらなる体系化を図った。

本研究科においては、このGPプログラムの推進は、部内に設置された4つの室が中心となって担ってきた経緯がある。したがって、以下では、各室ごとの活動状況をより具体的に報告することによって、全体の推進状況を伝えるという形をとりたい。

#### ①研究推進室

研究推進室は、研究科内の外部資金の獲得等、研究条件の整備・研究環境の改善に寄与すべく、大学院GPプログラムの開始とともに設置された。平成17年度と平成18年度には、大学院GP経費によって雇用された1名の特任助手と1名の事務補佐員が、室員である教員たちの指示のもと、主に以下の用務にあたった。

1. フィールドワーク支援事業の説明会、支援対象者募集、決定の補助(年1回)
2. フィールドワーク支援事業による競争的資金の運営管理(随時)
3. フィールドワーク支援基金による競争的資金の使用窓口(随時)
4. 上記の事業を円滑に進めるためのホームページの製作・管理(随時)  
(詳細は <http://gp.hus.osaka-u.ac.jp/fieldwork/>)
5. 大学院生が行なうフィールドワークに対する助言(随時)
6. 本研究科の研究倫理委員会の補佐(随時)
7. 本学の文理融合研究戦略ワーキングの補佐(シンポジウム2回)
8. 本学の文系研究戦略ワーキングの補佐(シンポジウム2回)

最も中心的な業務であった「フィールドワーク支援事業」について、以下にその概要を述べる。

まず平成17年度には、フィールドワーク支援基金とフィールドワーク・スーパービジョン支援基金という二種類の競争的基金を運営した。フィールドワーク支援基金は、本研究科の大学院生がフィールドワーク(現地調査/実地調査)を行なうための費用を補助するものであり、フィールドワーク・スーパービジョン支援基金は、同じく実技研修を受けたり、現地で収集したデータの分析に関する指導助言を求めるための費用を補助するものである。事業状況は以下のとおり。

- 平成17年度フィールドワーク支援基金  
決算総額: 約4,665千円 競争倍率: 約3倍  
支援対象: 26組(29名)
- 平成17年度フィールドワーク・スーパービジョン支援基金  
決算総額: 約1,578千円 競争倍率: 約1倍  
支援対象: 18組(53名)  
(詳細は<http://gp.hus.osaka-u.ac.jp/field.html>)

次に、平成18年度の状況について述べる。平成18年度には、フィールドワーク支援基金とフィールドワーク・スーパービジョン支援基金に学会発表支援基金を加えた三種類の競争的基金を運営した。学会発表支援基金は、本研究科の大学院生がフィールドワークによって得た結果を学会で発表するための費用を補助するものである。事業状況は以下のとおりだった。

- 平成18年度フィールドワーク支援基金  
決算総額: 約3,677千円 競争倍率: 約2.6倍  
支援対象: 21組(22名)
- 平成18年度フィールドワーク・スーパービジョン支援基金  
決算総額: 約1,013千円 競争倍率: 約1.7倍  
支援対象: 13組(43名)
- 平成18年度学会発表支援基金  
決算総額: 約1,259千円 競争倍率: 約1.7倍  
支援対象: 11組(11名)  
(詳細は <http://gp.hus.osaka-u.ac.jp/field.html>)

## ②学生支援室および人間科学研究科リエゾンオフィス

研究科内に設置されている学生支援室の一部門として、新たに「大阪大学人間科学研究科リエゾンオフィス」(人科リエゾンオフィス)を設置し、GP関連の事業の推進にあたった。人科リエゾンオフィスは、インターンシップの推進および社会との窓口の役割を果たすべく、大学キャンパスから離れた大阪の市街地中之島に設立された施設である。ここでは、学生支援室と協力しながら、現場体験を重視する実践的研究者の育成を目指す活動を展開した。活動は大きく、(a) 大学院説明会の実施、(b) キャンパス・イノベーションセンター大阪連携協議会の活動、(c) インターンシップの推進、に整理することができる。

### (a) 大学院説明会の実施

2006年7月10日に大阪大学中之島センターにおいて本研究科の大学院説明会を実施した。全国より38名の参加があった。説明会では、各系教員による説明や教員・大学院生による進学相談会を行った。

### (b) キャンパス・イノベーションセンター大阪連携協議会の活動

昨今の大学に対する期待や多様な学生ニーズに対応するため、大学が地域社会や産業界、あるいは大学相互の

連携をより一層深めることが望まれる。こうした目的を果たすべく、キャンパス・イノベーションセンター(CIC)にオフィスを構える大学が交流を図り、産業界や地域へ情報発信していくことを目的として CIC 大阪連携協議会を結成し、活動を行った。

(c) インターシップの推進

GP 活動の一環として、本研究科では、2006 年度より学生のインターシップを単位化し、研究科としてインターシップを推進支援する体制を整えた。(図 2) 就業体験・社会体験を通し、現実社会を意識した実践的学習および研究の姿勢を育成することを目的としている。

具体的には、インターシップの授業を開講すると同時に、学生と受入団体とのマッチングを進め、覚書の取り交わし、守秘義務等の厳守を記した誓約書の作成、保険加入などを行い、インターシップ実習の準備を進めた。また、インターシップ経験者の報告や、受入団体の概要紹介、現場に入る際の心構え学ぶ事前研修を行った。さらに、実習先決定後、実習に先立ち、受入団体の概要や、実習目的を明確にさせ発表させた。実習終了後は、実習報告会を実施し、現場での経験を受講者全員で共有した。その後、学生のインターシップ体験を記した報告書を作成した。

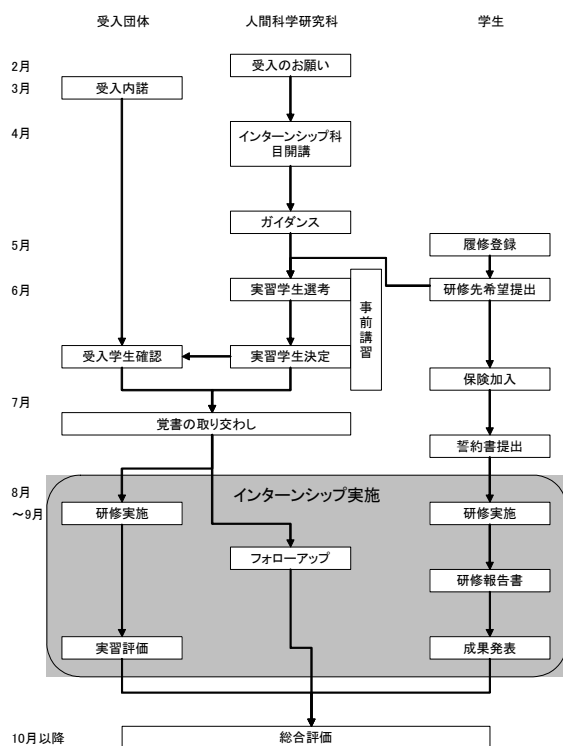


図 2 インターシップの流れ

インターシップ実習先は 30 団体を超え、企業のみならず、各種の非営利団体や市役所等の行政機関、幼稚園・学校などの教育機関など多岐にわたった。学生が研究関心と照らし合らし、実践的な研究現場体験としてインターシップを行ったことが本研究科インターシップの特色であると言える。

③国際交流室

国際交流室は、その活動を通して人間科学研究科学生・大学院生の国際発信力を強化し、海外での実践活動や研究の機会を促進することを目指してきた。そのために、人科内の留学生の生活および研究の支援、または人科学生の留学支援や海外での学会発表等の支援を通して、海外での活発な交流の機会を設けること等を主な活動としてきた。今年度の国際交流室の活動は、以下の 5 点にまとめられる。

(a) 留学および海外での研究・実践活動についての相談業務

人間科学部学生・大学院生に対して、国際交流室担当講師 1 名と GP 特任助手 1 名で、留学相談、海外でのフィールド研究や活動についての相談、留学生の生活相談等、多岐にわたる国際交流に関する相談を随時受け付ける体制づくりに努めた。特に留学相談は、レベルの異なる事例を含め、年間 229 件あり(表1)、2006・2007 年度で、計 14 名を阪大の交換留学派遣に送り出した。その他、海外の大学進学者、研究員留学生、短期研修参加者等も複数名おり、フィールドワーク資金等の利用と併せ、人科学生の海外での研究・実践活動等の活性化の一助となったと考えられる。なお、留学から帰国した学生には、成果報告を HP 上、機関誌 OIE Bulletin 等へ執筆依頼し、同時に留学準備、現地生活、大学の講義等に関する留学に必要な情報を提出戴き、次年度以降の留学希望者用の情報として蓄積している。また、国際誌への英語論文の投稿相談、奨学金申請時の研究計画書の作成や、国際学会での発表に際して、具体的な発表登録手続きの支援や、発表原稿の添削等の相談・指導にも応じた。

(b) 国際セミナーの開催

GP 各室と協働し GP 全体の行事として、海外の第 1 線で活躍する研究者であり実践者である講師を招き、年 4 回の国際セミナーを開催した。また、国科内で実施される国際関連の講演会、セミナー等の実施および開催支援も活発に行った。実績は以下の通り。

国際交流室(OIE) 相談受付件数 2006年4月～2007年3月

区分	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
留学関連 の相談	留学相談 (交換留学含む)	27	11	14	19	11	11	33	37	16	24	14	12	229
	英語学習(トフル・TOEIC含む)	4	2	1	5	1	0	0	3	1	8	4	3	32
海外での 研究関連 の相談	奨学金・研究助成関係 (proposalの書き方等)	5	1	0	1	1	2	2	5	0	3	4	3	27
	研究相談(卒論・修論・海外発表等の相談含む)	8	3	14	6	4	3	7	8	3	13	5	6	80
留学生の 支援関連	入学関係 (出願・受入教官の問い合わせ含む)	2	8	9	17	25	12	27	37	12	13	10	16	188
	留学生 生活相談	9	4	6	2	2	5	10	8	14	14	4	3	81
	論文・生活チューター実施関連	45	13	6	6	6	8	9	9	2	9	8	2	123
イベント・ 行事関連	イベント関係(セミナー、オリエンテーション等)	40	6	0	18	20	18	0	7	3	36	44	31	223
	OIE Bulletin関係	0	2	0	0	0	1	3	3	2	11	11	11	44
その他	翻訳・添削・通訳	8	4	6	6	3	1	2	0	0	2	3	0	35
	講義関連								7	0	9	4	1	21
	図書貸し出し	2	2	0	1	2	1	1	3	1	5	4	3	25
	卒業生関係	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他	1	3	4	4	1	5	2	10	3	0	0	0	33
	総数	151	60	61	85	76	67	97	137	57	147	115	91	1144

相談件数は延べ件数:国際交流室(202号室と315号室)の合計件数のため、2室で重複案件あり。なお、6月・8月・12月には、各室閉室期間あり  
講義関連の相談については、11月以降の統計のみ

表1 国際交流室相談受付件数

第1回 GP 国際セミナー

テーマ:Empowerment Evaluation

日時:2006年 3月3日(金) 10:00-17:30

講師:Dr. David M. Fetterman (スタンフォード大学教授)

参加人数:講演会 72名 ワークショップ 33名

・ 第2回 GP 国際セミナー

テーマ:日米の介護評価をめぐる課題

日時:2006年7月17日(月・祝) 14:00-16:30

講師: Dr. S Coleman (オレゴン大学助教授)

参加人数:38名

・ 第3回 GP 国際セミナー

テーマ:Academic Writing Seminar

日時: 2006年 9月12-14日(火-木)

講師:Ms. Gill Goddard(シェフィールド大学上級司書)

Dr. Paul H. Kratoska (シンガポール大学助教授)

参加人数:150名

・ 第4回 GP 国際セミナー:

テーマ:物語、真実、フィクション

日時: 2007年 2月12日(月・祝) 13:30~16:30

講師:Professor Renato I. Rosaldo, Jr. (ニューヨーク大学教授)

参加人数:92名

<http://www.hus.osaka-u.ac.jp/streaming/index.html>



写真1 GP国際セミナー(その1)



写真2 GP国際セミナー(その2)

(C)海外の大学との交流協定の締結および更新

本部交流協定以外に、部局独自の協定としてベクショー大学との交流協定延長締結に加え、新たにアデレード大学との部局間交流協定を締結した。

(d)留学生の受け入れおよび研究・生活の支援

本研究科留学生の論文執筆を、科内学生が支援する論文チューター制度を、学士4名・修士7名・博士1名の留学生に対して実施した。(H18年度国際交流室予算:学士20・修士40・博士60時間配分)

また、初年度学生の生活支援を行う、生活チューター制度の実質の運営も行った。(生活チューター17名:計400時間)。結果として、留学生の外国語による調査研究実施、論文執筆等にかかる課題を軽減し、論文チューター対象者12名全員の論文合格と卒業に貢献したと。

(e)人科学生と留学生の交流会等の実施

留学生オリエンテーション、留学生 Tea Party、年度末留学生パーティー等のイベントを開催し、留学生の人科内での、スムーズな生活を支援すると共に、人科学生が留学生と交流し、海外での活動に興味関心を持つ機会の増加に寄与することを企図した。その他、HP や機関誌の発行、情報掲示による情報提供に努め、人科学生の積極的な海外での活動の後方支援に努めた。

④サイバーメディア室

サイバーメディア室の成果は、(a) 大学院教育のIT化、(b) ウェブページによる情報発信、(c) ネットワーク運営管理の強化、(d) チラシ作成や記録、に整理できる。

(a) 大学院教育のIT化

既設の学部生用のコンピュータルーム（計算機室）に加え、2006年度から大学院生用のコンピュータルームが新たに設置された。コンピュータルームは、大学院GP関連の「人間科学方法実習」等で利用されたが、担当教官・TAらと協力しつつ、教室やコンピュータの管理、実習時間外利用の対応、コンピュータのメンテナンスなどを行った。また同コンピュータルームは、本年度から開始された講義履修登録システム（KOAN）の入力等においても利用されたが、そのための準備・対応なども行った。また学生へのコンピュータの開放に伴い、「ネットワーク利用者ガイドライン・ネットワーク運営管理ガイドライン」（写真3）を作成し、学生等に配布した。

写真3

「ネットワーク利用者ガイドライン・ネットワーク運営管理ガイドライン」



フィールドワークのためのメディア環境を強化するために、2005年度と2006年度にかけて、カメラやビデオカメラ、ICレコーダー、映像編集機といった各種メディア機器を充実させた。機器の貸し出しや維持・管理、利用の手引きなどを、日常的に行った。

(b) ウェブページなどによる情報発信

人間科学研究科の公式ウェブページのデザイン・情報を、2006年度に全面的に更新し、情報の発信やメンテナンスに努めた（写真4）。

(<http://www.hus.osaka-u.ac.jp>)

大学院GPのウェブページを新たに作成し、情報の発信やメンテナンスに努めた（写真5）。

(<http://gp.hus.osaka-u.ac.jp/>、  
<http://sso.hus.osaka-u.ac.jp/>)

また、国際交流室、学生支援室のウェブページを作成した。

([http://www.hus.osaka-u.ac.jp/common/adjunct\\_facilities/oie/index.html](http://www.hus.osaka-u.ac.jp/common/adjunct_facilities/oie/index.html))

さらに、第3回大学院GP国際セミナー「アカデミック・ライティング・セミナー」の様様を、ストリーミングで配信するウェブページを、他の室と共同して作成した（<http://www.hus.osaka-u.ac.jp/streaming/index.html>）。

その他にも、日常的業務として、各講座等におけるHPの作成や維持に関して、相談に応じた。



写真4 人間科学研究科

公式ウェブページ



写真5 大学院GPウェブページ

(3) ネットワーク運営管理の強化

情報インフラ面では、日常的に、人間科学研究科のネットワークの維持管理に努めた。しばしば早朝、夜間、休日にも生じる、不正アクセスやウィルス感染、ネットワーク障害といった緊急を要するトラブル対応、停電、工事などによるサーバ停止・再起動にも、人手が増えたことで円滑に対応することが可能になった。

2006年度に、人間科学研究科の大規模なネットワーク工事をを行い、各部屋1回線の情報インフラを実現した。人手が増えたことにより、ネットワーク工事前の配線チェック作業や工事後のトラブルにも円滑に対応することができた。

多様なコンピュータトラブル、各種ソフトウェアの使用に関して、教員や学生からの問い合わせに対応するヘルプデスクを設置した。人手が増えた分、対応できる範囲が非常に広がった。

(4) チラシ作成や記録

大学院GPに関連する国内セミナー・国際セミナーに際して、チラシ等の作成や動画・写真などでの記録に努めた。（写真6）

大学院関連の各種イベント・行事を、写真や動画で記録し、それらの整理・保存に努めるとともに、各種パンフレットや報告書用の写真、人間科学研究科紹介ビデオ用の映像として利用した。



写真6

国際セミナーパンフレット

#### 4. 将来展望と課題

##### (1) 今後の課題と改善のための方策

2年間の事業を振り返ってみたとき、今後の課題として以下の6点をあげることができる。

- ① さらなる文理融合・学際性の追究
- ② フィールドワーク支援体制の拡充
- ③ 論文指導体制のさらなる充実
- ④ インターンシップおよび海外交流の推進
- ⑤ FD（ファカルティディベロップメント）の必要性
- ⑥ ウェブページによる情報発信の拡充

##### ① さらなる文理融合・学際性の追究

「文理融合」は、人間科学研究科の創設以来の理念である。本プログラムに関しても、教育課程面での工夫・改善をいくつかの側面にわたって行ったが、さらなる改善の余地は残されている。「人間」を対象とする科学は、理系・文系という既存の学問領域の双方を視野におさめ柔軟に展開される必要があり、大学院生の教育プログラムを組う関する検討・改善を継続する予定である。

##### ② フィールドワーク支援体制の拡充

本プログラムにより、院生たちの各種のフィールドワークを支援する体制が強化された。しかし、事業期間が終了、特任助手の任期が満了した今、整備されつつあるその体制をどう維持するかが課題となっている。とりわけ過去2年にわたって多くの院生がその恩恵を受けたフィールドワーク支援資金の財源をどう確保するかが、焦眉の急の課題となっている。研究科内での資金確保を図るほか、部内の研究推進室が中心となって、競争的外部資金の導入を積極的に試みなければならぬ。

##### ③ 論文指導体制のさらなる充実

本プログラムでは、「スプリングレポート」（前期課程1年終了時）、「ウインターペーパー」（後期課程1年終了時）などを課すことによって、院生たちの博士論文作成への意識づけの強化と論文指導の体系化を試みた。その成果は一定程度あったと思われるものの、いまだ学位授与率の大幅な上昇にはつながっていない。教務委員会を中心に、さらなる改善策の検討を行う必要がある。

##### ④ インターンシップおよび海外交流の推進

プログラム事業期間である2年間のうちに、本研究科では、インターンシッププログラムがスタートし、各種の海外交流プログラムが大きく拡充された。これらは、大学院生たちの研究環境の改善、および研究経験の豊富化という観点からみて大きな進歩だといえる。ただ②で挙げたのと同じ課題をここでも指摘しうる。軌道に乗りかかった活動をどう継続・発展させるかという問題である。幸い本研究科には学生支援室・国際交流室が設置されており、それらが活動継続の母体となるが、外部資金をどう獲得するかが今後の重点課題のひとつとなろう。

##### ⑤ FD（ファカルティディベロップメント）の必要性

上記の①～④の課題をクリアしていくためには、研究科教員の全般的な教育面での意識向上が不可欠であり、そのためのFDプログラムの開発が急務である。教務委員会・評価委員会がイニチアチブをとり、実効的な研修プログラムの設定を図っていくひとつ王がある。

##### ⑥ ウェブページによる情報発信の拡充

この点に関しては、すでに述べたように、サイバーメディア室にイニチアチブによって充実したウェブページによる情報発信のシステムが構築され、本研究科のメリットのひとつとなっている。そのアドバンテージを生かして、さらなる情報発信システムの整備が推進される必要がある。

##### (2) 平成19年度以降の実施計画

上にも述べたように、平成19年度以降は、2年間で作り上げてきたものを着実に継承・発展させていく必要があるが、そのことを見越して、本研究科が構築してきたものが、大学院生たちの研究活動を多面的にサポートする「四室体制」である。

すなわち、研究科教授をそれぞれ室長とする「研究推進室」「学生支援室」「国際交流室」「サイバーメディア室」という4つの室が、すでに豊富な実績とノウハウのもとに院生たちの教育指導、および研究環境の改善に大きな役割を果たしており、補助事業終了後もその活動を継続・充実させていく体制となっている。

その上で、今回のGPプログラムを継承する新プログラムにも積極的に応募し、新たなコンセプトと新たなプログラム推進チームのもとに、今回の事業によって達成できた成果を発展的に引き継いでゆく予定である。

## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された  <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された  <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された  <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>本教育プログラムは、新しい実践的研究者の養成機能を強化することを目指し、文理融合・学際型のフィールド活動によって、その目的を実現しようとするものであり、実施期間を通して、当初に立てられた計画はほぼ達成され、大学院教育の実質化にある程度貢献しているが、「実践的研究者」の養成が学際的フィールドワークのカリキュラム化でどのように可能となるかについては、更なる検討が求められる。</p> <p>情報提供については、事業の経過など、ホームページ等の多様な手法により積極的な情報提供がなされている。</p> <p>今後の課題が整理され、それぞれについて19年度以降も引き続き継承される見通しが示されており、評価できるが、その中で最大の課題は文理融合・学際性の追求であり、本教育プログラムの目的の達成に向けて、今後の展開においてその実現を期待したい。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報提供の手段に、高校教員等の研究会や講演会を通じた情報発信など、独自の広報が展開されており、一定の効果を上げている。</li> <li>・ 学内支援組織の充実など、インフラ整備に一定の成果を上げている。</li> </ul> <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文理融合・学際性を組み込んだ教育課程の組織的展開・フィールドワークがどのように実質化に貢献するのかなどについて更なる検討が望まれる。</li> </ul>